

地域人材や民間企業と手を携え、 子どもが主体的に学ぶ環境を築く

学力向上が長らく課題だった岡山県和気町は、「教育の町」を目指し、町を挙げての施策に本腰を入れた。ベネッセコーポレーションと提携し、地域ボランティアを活用した「放課後学習支援」を展開。文部科学省「教育課程特例校」(英語特区)の指定を受けて英語教育を見直すなど、重要な施策を打ち出している。

学力向上へのステップ

背景と課題

◎文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、全国や県の平均正答率を下回るなど、学力不足が明らかになっていった。特に家庭学習習慣が定着しないことが大きな要因だと考えられていた。

実践のポイント

◎小・中学校で週1回、地域人材を活用した「放課後学習支援」を行い、基礎学力と学習習慣の定着を図る。2015年度からはベネッセの「総合学力調査」で課題を分析し、算数・数学に絞って対策を進めている。
◎文部科学省の「教育課程特例校」(英語特区)の指定を受け、全町立小・中学校にALTを常駐。小学校では全学年で英語教育を実施し、中学校では通常授業のほかに「オーラルコミュニケーション」を新設。

成果

◎算数・数学の基礎力が定着。岡山県実施の学力調査で中学1年生の数学が県内1の伸び率に。
◎家庭学習の定着率が徐々に向上。
◎英語でのコミュニケーションを楽しみ、積極的に学ぶ生徒が増加。

教育長の戦略

学力向上と英語教育の充実で 子どもの選択肢を広げたい

和気町教育委員会 教育長 朝倉健作

教育の力で 地方創生を実現する

和気町は、小学校は3校、中学校は2校を有する小さな自治体です。人口減少が続く中、教育の力で町を活性化させたいという住民の思いを受けて、「教育の町」を目指して町全体で取り組んでいます(図1)。住民の理解の下、町政においては教育に優先的に予算を充てている状況です。

町内にある岡山県立和気閑谷高校は、江戸時代前期に岡山藩が設立し、日本最古の庶民教育の場と言われる旧閑谷学校の流れをくみます。そのことも、本町の人々が教育の町として誇りを抱く理由でしょう。

本町は、岡山駅など県の中心部への交通アクセスがよいため、中学校卒業後に外部へ出る子どもが少なくありません。そこで、小・中学校を通して地域に根差した教育活動を展



あさくら・けんさく 国士館大学体育学部卒業。岡山県内の中学校教員・校長を経て、2007年度から現職。

開し、町のよさを十分に伝え、「和気町に生まれ育ち、学ぶことができてよかった」という思いを育むことを目標にしています。そうすることで、

将来的に町に戻り、「もっと地域をよくしたい」と地方創生に取り組む人材を育てたいと考えています。

家庭学習習慣の定着が 学力向上への第一歩

私が教員として初めて本町に赴任した1975年と比べて、子どもの姿は大きく変化しています。当初は、小・中学校で「荒れ」が見られましたが、厳しいルールで縛りつけることはせず、子ども自身が目標を決めて頑張るよう促したり、中学校では生徒会活動に力を入れたりするなど、子どもの主体性を引き出す指導を伝統的に大切にしてきました。そうした教育活動が功を奏し、子どもは次第に落ち着いて学習に取り組むようになりました。しかし、学力不振からはなかなか抜け出せない状況が続きました。その大きな要因は、家庭学習時間の不足にありました。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果でも、小・中学校ともに、家庭学習を全くしない、もしくは30分以下という子どもが多く見られたのです。

そこで、「家で勉強をしないのなら、学校でしてもらおう」と考え、2013年度に「放課後学習支援」を始めました。この取り組みは地域のボランティア人材を活用するもので、2015年度からはベネッセとも提携し、子どもの実態や課題を分析した上で、より本格的な取り組みへと進化させています。現在、「放課後学習支援」は、子どもたちの学力向上を支える、町の重要な教育施策の1つとなっています。

英語特区として 先進的な取り組みを開始

もう1つ、町の教育活動の柱と位置づけているのが、英語教育です。2017年度、独自カリキュラムを導入できる文部科学省の「教育課程特例

図1 「教育の町」に向けた和気町の主な施策

放課後学習支援	各小・中学校で地域ボランティアを募り、週1回、放課後学習の支援を実施し、基礎学力や家庭学習習慣の定着を図る。ベネッセの「総合学力調査」の結果分析に応じた算数・数学のプリントも用意。
英語教育の拡充	文部科学省より、独自カリキュラムを導入できる「教育課程特例校」（英語特区）の指定を受け、英語教育の充実を図る。全ての小・中学校にALTを配置するほか、小学校では全年で外国語活動を実施し、中学校では新たに「オールラブルコミュニケーション」の授業を設置した。
公営塾の運営（地方創生課）	町内の小・中学生（小学5年生から中学3年生まで）を対象に、毎週水・土曜日に無料で英語の学習ができる公営塾を開設。検定対策の指導や、外国人との英会話が体験できる授業などを行っている。

*和気町教育委員会提供資料と取材を基に編集部で作成。

校」（英語特区）の指定を受け、小・中学校で英語教育の充実を図る様々な取り組みをスタートさせました。小学校で「英語が好き、楽しい」という子どもを増やし、中学・高校でさらに英語によるコミュニケーション能力を育てることで、子どもたちに国際的な視点を持って活躍する力をつけさせたいと考えています。

学力向上に向けた取り組みとしては、ほかにも、きめ細かな指導のために、小学校低学年は1クラス30人、中学年以降は35人という少人数学級を導入しました。

さらに、2016年度からは町の地方創生課が「公営塾」を運営。町内在住の小学5・6年生と中学生が無料で利用できるようにして、英語を中心とした講座を開講しています。

子どもの力を伸ばすためには、各校の管理職が意識を高く持って取り

組むことが重要です。管理職が変われば学校は変わり、教員も子どもも変わっていきます。我が町でも、町教委が学力向上に向けた様々な施策を打ち出したことで、各校は町全体として教育に取り組んでいくという「本気」を感じ取り、管理職を中心として意識が一層前向きになっています。今後、ますますリーダーシップを発揮してくれることでしょう。

これらの取り組みにより、2016年度に岡山県が実施した学力調査では、中学1年生の数学で県内1の伸び率となりました。子どもの学力を十分に高めるとともに、地域とグローバルの双方を見つめる視点を育むことで、子どもの将来の選択肢はどんどん広がっていくはずです。これからも一人ひとりが豊かな人生を歩めるように、教育ができることを考え続けていきます。

岡山県和気町プロフィール・問い合わせ先

◎岡山県の南東部に位置する。2006年に旧佐伯町と合併して現在の町域となった。日本一の藤の花の種類を誇る「藤公園」、8月に観音山に「和」の火文字が点火される「和文字焼きまつり」、タンチョウを保護する「岡山県自然保護センター」などが有名。

◎人口 約1.5万人 ◎面積 144.21km²

◎町立学校数 小学校3校、中学校2校 ◎児童生徒数 928人

◎住所 岡山県和気郡和気町矢田305（佐伯庁舎） ◎電話 0869-88-1115

◎URL <http://www.town.wake.okayama.jp/gyosei/education/>

アセスメントで課題を分析し、 対策プリントを用意

和気町教育委員会

まずは算数・数学に絞り 学力不振からの脱却を図る

和気町は「教育の町」を目指し、小・中学校ともに学力向上策を推進する。教員の授業改善の取り組みとしては、岡山県教育委員会が策定した「岡山型学習指導のスタンダード」を活用。各教科において、「めあて」「まとめ」「振り返り」を意識した授業づくりを進めている。

学力向上に向けては家庭学習習慣の定着が重要であると捉え、2013年度から「放課後学習支援」を行っている。元々は県の施策として始まり、週1回、各校で地域の学習支援員による、授業の復習や宿題の指導が行われていたが、同町では地域人材の活用など、独自の方法でさらなる充実化を目指した。学校教育課の藤原文明課長は、当時を次のように振り返る。

「子どもからは、『学校で宿題を終わらせてから帰れるのがうれしい』といった声が聞かれました。しかし、子どもによって学習する教科や内容がまちまちで、学習支援員が教えるににくいケースもあり、学力向上に十分につながらないこともありました」

そこで、2015年度、総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」で派遣されたベネッセの地域おこし企業人とともに、学力向上策を検討することにした。

対象教科は、以前から文部科学省「全国学力・学習状況調査」で課題だっ

た算数・数学に絞り、まずは、ベネッセの「総合学力調査」を実施して、課題を詳細に分析した。

「調査結果からは、小学2～4年生の内容でつまずき、そのまま算数が苦手になってしまうケースが多いことが分かりました。文章問題が解けない子どもが多かったのですが、その原因も基礎学力の不足と考えられました」（藤原課長）

さらに、ベネッセの放課後サポーター*1が各校を訪問し、管理職や現場の教員から子どもの実態や課題の聞き取り調査を実施。こうして明らかになった課題に対応した問題をベネッセの既存教材の中から選び、「和気町プリント」（図2）にまとめた。

「教員の意見を取り入れ、スモールステップで徐々に学力を高められるように問題を選びました。一度作成した後、教員に活用してもらいながら、『練習問題の数を増やしたい』『難しい問題も少し入れてほしい』といった細かな要望を取り入れて、最終的に完成させました」（藤原課長）

2015年から、このプリントを基に、週1回、地域の学習支援員や教員が子どもたちを指導している。また、学校によっては授業で活用するケースもあるという。

タブレット端末を活用し、 生徒個別の学び直しも実施

「和気町プリント」に加え、中学校には70台のタブレット端末も整備し、2016年度からは数学の基礎学力



学校教育課長・総括
藤原文明
ふじわら・ふみあき

岡山県内の中学校教諭を経て、2013年度から現職。

定着を図るベネッセの「ドリルパーク」*2を活用した学び直しの学習も進めている。

「ドリルパークは、生徒が個別に小学校低学年までさかのぼり、分からない箇所を学習し直すことができるのが大きな利点です。初めは学習支援員の指導を受けながら『和気町プリント』に取り組み、早く終わった生徒からドリルパークに取り組みするようにしています」（藤原課長）

また、小学4・5年生、及び中学1・2年生で「放課後学習支援」を実施してきたが、2015年度にはしっかり基礎固めができる様子が見られたことから、現場の教員や保護者の要望もあり、2016年度からは小学6年生と中学3年生でも実施を始めた。

「毎週継続することで、『来週はここを教えてもらおう』などと、次の学習意欲にもつながっているようです。まだ始めたばかりの取り組みなので、これから明確な成果が表れることを期待しています」（藤原課長）

これらを受け、今後は、算数・数学以外の教科にも広げていきたいと考えている。

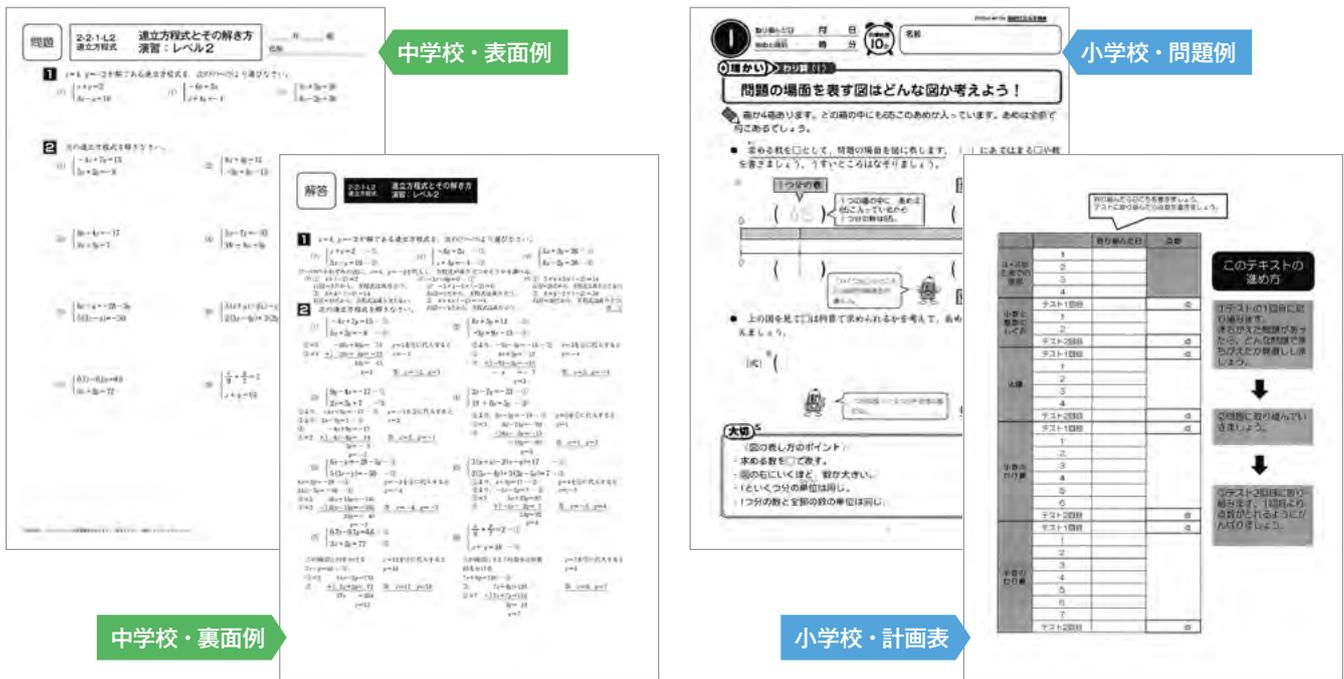
「予算には限りがありますが、削ぎ落とせるプロセスを検討し、できるだけ多くの教科で、持続可能な取り組みを探っていきます」（藤原課長）

さらには、ベネッセの「総合学力調査」も継続的に行い、子どもの実態把握に活用したいと考えている。

「ベネッセの担当者が各校を訪問し、総合学力調査の結果と対策を説

*1 ベネッセが提供する小・中学生向け「放課後子ども教室」のサービスの1つ。放課後の時間に小・中学生の学習や体験などを見守り、支援する。学習支援をベースに、知的好奇心に働きかけるコンテンツや仕組みも幅広く用意。*2 「ミライシード」の機能の1つ。個別に学習を進めるための国語・算数(数学)・理科・社会・英語(中学校のみ)の教材。子どもが自分の理解度に合わせて内容を選び、学習することができる。

図2 「和気町プリント」(抜粋)



* 和気町教育委員会提供資料をそのまま掲載。

明してくれるため、授業改善に生かされています」(藤原課長)

英語に触れる体験を通して 学習への動機づけを高める

2017年度からは、「教育課程特例校」(英語特区)として英語教育にも力を入れている。同町では、2016年度から町内のすべての保育所や幼稚園に週1回、ALTを派遣し、園児が英語に親しむ活動を展開してきた。

「子どもたちはALTとの交流を大いに楽しみ、保護者からも大変好評です。ここで芽生えた英語や外国人に対する興味を持続的に伸ばすため、小学校では2017年度から高学年の外国語活動に加えて、1～4年生でも英語教育を始めました」(藤原課長)

年間時数は、1・2年生は17時間、3～6年生は35時間としている。1～4年生は歌やゲームなどのアクティビティを中心に展開し、5・6年生の『Hi, friends!』に沿った活動にスムーズにつなげている。

ALTは、小・中学校の各校に1人

ずつ配置。小学校では外国語活動の指導をメインで担当するほか、図工や体育など他教科の授業にも入ったり、子どもと一緒に給食を食べたりと、様々な形で子どもたちとの交流を深めている。

一方、中学校では、2017年度から従来の英語の授業に加えて、隔週で1時間、ALTがメインで指導する「オールコミュニケーション」の授業を新設した。

「以前は、授業で習った内容を実際に使う機会が少ないことが課題でした。この時間を活用して、とにかく英語を話して聞く場面を多く設定し、コミュニケーション能力の向上につなげています」(藤原課長)

英語によるコミュニケーションの機会を増やすために、友好都市であるカナダのハナタウンや中国の上海と子ども同士を行き来させる交流も行っている。そうした体験の場を充実させることが、町教委の役割の1つと考えている。

『「自分は将来英語を使わない』『海

外には行かない』などと、自分で決めつけている子どももいます。その一方で、外国人との会話で英語が通じないことを悔しがり、『もっと英語を勉強しておけばよかった』と後悔する姿も見られます。教員に『英語は役立つから勉強するように』と言われるよりも、体験を通して自分で感じる方が勉強に向かう動機になりやすいでしょう。将来、海外で仕事をするだけでなく、私たちがイメージしているグローバルではありません。例えば、将来はこの町で農業をするとしても、海外に留学して新しい作物や農法を持ち帰ってくるようなチャンスがあるかもしれません。小・中学校での英語教育を出発点として、そうした可能性を広げていきたいと考えています」(藤原課長)

2016年度は中学2年生が、2017年度は中学2・3年生が悉皆で「GT EC」*3を受検している。その結果、話す力や書く力に課題があることが判明したため、今後のさらなる指導改善につなげていく考えだ。

*3 ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。「聞く」「読む」「書く」「話す」の4技能を測る。

組織的な指導改革を進め、自ら学ぶ積極性を育成

和気町立佐伯中学校



◎ 1959 (昭和 34) 年開校。「『三や』の気迫(やる気・やりぬく・やさしさ)」を信条に掲げ、心豊かでよりよい社会を実現する人材育成を目指す。

校長 香山浩一郎先生

生徒数 56 人

学級数 4 学級 (うち特別支援学級 1)

電話 0869-88-1319

URL <http://saeki-jhs.wake.schoolweb.jp>

「放課後学習支援」を通して家庭学習習慣の定着を図る

和気町は、吉備高原から連なる山々に囲まれ、果物や野菜の栽培が盛んな地域だ。和気町立佐伯中学校の生徒も、自然豊かな環境で伸び伸びと育ち、素直な性格で学習には真面目に取り組む姿が見られる。その半面、幼い頃から同じ顔ぶれの中で育つために人間関係が固定化し、競争意識が育ちにくいことが課題だと、香山浩一郎校長は述べる。

「勉強でも運動でも、『自分はこれくらいだ』『どうせ勝てるはずがない』など、自分の可能性を狭めてしまう姿が見られます。そのため、自分に自信を持ってチャレンジする気持ちを育てることを大切にしています。チャレンジ精神が芽生えれば、学習にも一層意欲的に取り組めると考えています」

同校が、2013年度から町の方針に沿って力を注いでいるのが、「放課後学習支援」だ。放課後は部活動に熱心に取り組むため、帰宅後は疲れて机に向かえない生徒が多く、また、家庭ではスマートフォンやテレビ、

ゲームなどのメディアに接する時間が長いことも、家庭学習の妨げとなっていた。そうした課題を踏まえ、部活動を休みとしている木曜日の放課後に「放課後学習支援」を行う。教務主任で研究主任の宇津見雅英先生は、次のように説明する。

「当初は半数ほどの生徒は帰っていましたが、教員の積極的な声かけにより、今ではほぼ全員が参加しています」

学習支援員との交流が学びに向かう気持ちを支える

現在、地域ボランティアによる学習支援員には7人が登録しており、毎回、数人が来校して生徒を指導している。このように、地域の人々が積極的に学校の活動に参加する背景には、日頃の関係づくりがある。

「地域の清掃活動や高齢者施設への慰問など、生徒が校外活動に積極的に参加するようにしています。学校が地域に出ていくからこそ、地域の人々もまた、校内に入っただけののだと考えています」(香山校長)

学習支援員には、生徒が自分で考えて解決する力を育てるために、分



校長
香山浩一郎
かやま・こういちろう

モットーは、「『夢は人生を創る』を信条に、何事にもプラス思考でチャレンジする生徒を育てる」



教頭
大隅 万
おおすみ・よろず

モットーは、「どの生徒にも温かい、地域に根差した学校をつくる」



教諭
宇津見雅英
うつみ・まさひで

教務主任、研究主任、数学科。モットーは、「目指す生徒像の実現に向け、高め合う教職員集団をつくる」



教諭
西岡 升
にしおか・のぼる

2学年主任、英語科。モットーは、「コミュニケーション能力が身につく英語教育を目指す」

からない問題があってもヒントを与える程度にし、すべてを教えないようにとお願いしている。そうすることで、生徒は自分で考えようとして、家庭学習にもつながっていくと考えている。こうした指導方法は、放課後学習支援を開始した当初、ベネッセ主催の学習支援員を対象に実施された研修でも伝えられた。

学習支援員との交流は、生徒にとって貴重な体験になっているともいう。

「学習支援員は、問題の解き方を教えるだけではなく、学習の仕方をアドバイスしたり、自身の中学校時代の体験を話したりと、生徒に様々な学びを与えています。皆さんが愛情を持って接してくださるので、生徒には『自分は地域の人々に支えられ

ている』という気持ちが生まれていると思います」(宇津見先生)

「放課後学習支援」には、定期的に現役の高校生も学習支援員として参加している(写真)。

「生徒は年齢が近い先輩に教えてもらえることが非常にうれしいようです。同世代だからこそ、教員よりも分かりやすく教えられることもあります。高校生は教職を目指す生徒の参加が多く、互いによい学びの場になっています」(宇津見先生)

2015年度からは、ベネッセの協力で町教委が用意した「和気町プリント」を活用するようになり、学力向上が進んでいる。大隅万教頭は次のように語る。

「学力面では、特に応用力の高まりが見られます。さらに、家庭学習の習慣化が進んでいることも大きな成果です。家庭学習時間が1時間未満の生徒は、2015年度には23%いましたが、2016年度には10%にまで減りました」

今後は、「和気町プリント」とタブレット端末との併用により、さらなる学力向上を目指す考えだ。

「英語特区」として 英語教育改革に着手

2017年度に同町が「教育課程特例

校」(英語特区)に指定されたことを受け、英語の授業改善も進めている。

ALTが主導する隔週1回の「オーラルコミュニケーション」の授業は、教員の指示を含めて日本語を一切使わずにコミュニケーション活動を進める。英語科の西岡^{のび}先生は次のように説明する。

「買い物など、実際の場面を想定した活動を通して、できるだけ多くの英語を使ってコミュニケーション力を高めていきます。型通りの練習ではなく、リアクションの仕方など、実際の会話に近い形式で活動を繰り返しています」

通常の英語の授業は英語科教員が主導し、ALTはT2として入る。西岡先生は、生徒のコミュニケーション力をさらに高められるよう、「オーラルコミュニケーション」の授業と関連づけ、授業中は極力日本語を話さないようにしている。

「複雑な文法の解説などを除き、基本的には英語で授業を進め、生徒にも日本語を使わないように指示しています。生徒がスピーチをして英語で質疑応答をするなど、4技能を統合した活発な活動になるように心がけています」(西岡先生)

今後は、小学校と連携した英語教育を行うことも予定している。

「中学生が小学校の英語の授業に参加し、英語の絵本の読み聞かせをするなど、子ども同士の交流活動も実施したいと考えています」(香山校長)

教員を3チームに分けて 組織的な授業改善を実施

同校は、英語科に限らず、各教科の授業改善にも積極的だ。教員は、学期に1回は公開授業を実施。管理職を含めた全教員を3チームに分け、各教員が同じチームの教員の公開授業を必ず見学することになっている。

「教員の教科や年齢層が異なるよう、チームを編成しています。以前から公開授業を実施していましたが、多忙のあまり、すべてを対象とするとは参観できないことが続きました。そこで、チーム内では必ず見学するというルールを設けたところ、授業改善が進み、より高め合える教員集団となりました」(宇津見先生)

これからも組織的な取り組みにより、生徒の力を伸ばしていく考えだ。

「教員が同じベクトルで指導にあたれば、生徒や保護者にも学校の目指すところが伝わりやすくなります。教員や生徒、保護者が一体となり、学校全体の教育力を高めていき、生徒の可能性を広げていきたいと考えています」(香山校長)



写真 左は1年生、右は3年生の「放課後学習支援」の様子。1年生はグループで教え合い、にぎやかな雰囲気の中で学習を進めていた。一方、3年生は個別に取り組み、分からない問題があると挙手をして学習支援員や教員に助言を求めるなど、学年ごとに雰囲気が異なっていた。この日は、ALTや和気開谷高校の生徒も学習支援員として、各学年の教室で指導にあたった。